

# 四 半 期 報 告 書

(第97期第1四半期)



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 昭彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭  
総務・人事部長 尾 林 壽 雅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭  
総務・人事部長 尾 林 壽 雅

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社  
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)  
西華産業株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー33階)  
西華産業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 前第1四半期 連結累計期間	第97期 当第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	56,405	26,897	157,145
経常利益 (百万円)	399	303	2,418
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	195	118	1,587
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△51	△133	725
純資産額 (百万円)	28,557	28,582	29,066
総資産額 (百万円)	95,897	83,020	85,742
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.43	9.34	125.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.39	9.33	125.32
自己資本比率 (%)	29.2	33.7	33.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高い水準で底堅く推移し、雇用環境が改善する中、全体的な景気は緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦の影響が懸念され先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、グローバル事業は売上が増加したものの、その他事業の売上が減少したことにより、売上高は268億97百万円（前年同期比52.3%減）、営業利益は2億96百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は3億3百万円（前年同期比24.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億18百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 「電力事業」

火力発電所向け大型部品等の売上が減少した結果、売上高は85億38百万円（前年同期比14.8%減）となったものの、原子力発電所向けなど中・小口案件の積み上げにより、セグメント利益は4億13百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

#### 「化学・エネルギー事業」

一般産業向け設備の売上は前年同期並みで推移したものの、発電設備の大口売上が減少した結果、売上高は70億75百万円（前年同期比79.5%減）、セグメント利益は1億26百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

#### 「産業機械事業」

連結子会社の日本ダイヤバルブ株式会社の業績は順調に推移したものの、リチウムイオン電池用関連設備等の売上が減少した結果、売上高は81億41百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は61百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

#### 「素材・計測事業」

ガスモニター等の計測機器の業績が順調に推移した結果、売上高は2億96百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント損失は43百万円（前年同期は1億31百万円のセグメント損失）となりました。

#### 「グローバル事業」

欧州子会社のTsurumi (Europe) GmbHグループの業績が順調に推移した結果、売上高は28億45百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は93百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、34億82百万円（前年同期比10.7%減）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が12.9%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,721百万円(3.2%)減少し、83,020百万円となりました。これは、流動資産が2,266百万円、固定資産が454百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、現金及び預金が1,628百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,269百万円、商品及び製品が524百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、時価評価差額が減少したことなどにより投資有価証券が435百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,237百万円(3.9%)減少し、54,438百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,413百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ484百万円(1.7%)減少し、28,582百万円となりました。これは、株主資本が223百万円、その他の包括利益累計額が266百万円減少したこと等によるものであります。株主資本の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円を計上した一方で、剰余金の配当253百万円等により利益剰余金が138百万円減少したこと並びに、自己株式の取得97百万円等によるものであります。その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が260百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.2%から33.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、事業上及び財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



(5) 生産、受注及び販売の実績

①生産状況

当第1四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

②受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	9,402	28.6	30,916	△10.9
化学・エネルギー事業	5,454	△22.7	60,860	56.8
産業機械事業	8,917	0.1	65,090	10.0
素材・計測事業	303	33.1	445	△66.1
グローバル事業	2,717	28.8	2,694	31.1
合計	26,795	4.6	160,007	17.6

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	8,538	△14.8
化学・エネルギー事業	7,075	△79.5
産業機械事業	8,141	△9.6
素材・計測事業	296	△2.0
グローバル事業	2,845	13.3
合計	26,897	△52.3

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,705,800
計	37,705,800

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,820,650	12,820,650	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	12,820,650	12,820,650	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	12,820,650	—	6,728	—	2,096

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 32,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,578,800	125,788	—
単元未満株式	普通株式 61,250	—	—
発行済株式総数	12,820,650	—	—
総株主の議決権	—	125,788	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

### ② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	148,600	—	148,600	1.16
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	32,000	—	32,000	0.25
計	—	180,600	—	180,600	1.41

## 2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,957	14,586
受取手形及び売掛金	※2 37,605	※2 34,335
リース投資資産	186	170
有価証券	483	337
商品及び製品	4,426	3,902
仕掛品	58	124
原材料及び貯蔵品	1,150	1,206
前渡金	11,187	11,356
その他	1,180	951
貸倒引当金	△357	△359
流動資産合計	68,878	66,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,528	1,524
機械装置及び運搬具	1,305	1,310
工具、器具及び備品	321	325
賃貸用資産	660	653
リース資産	128	141
土地	662	663
有形固定資産合計	4,606	4,619
無形固定資産		
のれん	470	414
施設利用権	109	108
ソフトウェア	122	117
その他	47	48
無形固定資産合計	749	689
投資その他の資産		
投資有価証券	10,598	10,163
長期貸付金	52	51
繰延税金資産	341	373
その他	544	541
貸倒引当金	△27	△28
投資その他の資産合計	11,508	11,100
固定資産合計	16,863	16,408
資産合計	85,742	83,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 31,474	※2 29,060
短期借入金	6,897	7,029
リース債務	37	41
未払金	893	797
未払法人税等	219	272
前受金	10,990	11,271
賞与引当金	513	426
役員賞与引当金	33	4
その他	439	538
流動負債合計	51,500	49,442
固定負債		
長期借入金	2,147	2,042
リース債務	91	99
退職給付に係る負債	2,336	2,359
役員退職慰労引当金	21	17
繰延税金負債	445	347
その他	131	129
固定負債合計	5,175	4,995
負債合計	56,675	54,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	17,508	17,369
自己株式	△336	△420
株主資本合計	25,997	25,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,683	2,422
為替換算調整勘定	△245	△251
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	2,436	2,170
新株予約権	143	134
非支配株主持分	489	504
純資産合計	29,066	28,582
負債純資産合計	85,742	83,020

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	56,405	26,897
売上原価	53,142	23,615
売上総利益	3,262	3,281
販売費及び一般管理費	2,962	2,985
営業利益	300	296
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	21	20
有価証券売却益	37	—
持分法による投資利益	39	18
為替差益	12	—
その他	28	23
営業外収益合計	144	66
営業外費用		
支払利息	25	24
有価証券売却損	—	9
為替差損	—	4
その他	20	21
営業外費用合計	45	60
経常利益	399	303
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35
特別利益合計	—	35
税金等調整前四半期純利益	399	338
法人税、住民税及び事業税	187	222
法人税等調整額	15	△14
法人税等合計	202	207
四半期純利益	196	130
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	195	118
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△262
為替換算調整勘定	△155	△3
退職給付に係る調整額	△6	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	△248	△264
四半期包括利益	△51	△133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45	△148
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	14

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	742百万円	604百万円
受取手形裏書譲渡高	61百万円	115百万円

※2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。なお、決算日の異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	160百万円	270百万円
支払手形	389百万円	414百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	95百万円	125百万円
のれんの償却額	55百万円	55百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379	30	2018年3月31日	2018年6月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	20	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	10,018	34,568	9,003	302	2,512	56,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9	142	623	246	1,022
計	10,018	34,578	9,146	926	2,758	57,428
セグメント利益又は損失(△)	273	288	143	△131	73	647

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	647
取引消去に伴う調整額	9
のれんの償却額	△55
全社費用(注)	△292
棚卸資産の調整額	△8
貸倒引当金の調整額	△0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	300

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,538	7,075	8,141	296	2,845	26,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	92	115	773	342	1,323
計	8,538	7,167	8,256	1,070	3,187	28,220
セグメント利益又は損失(△)	413	126	61	△43	93	651

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	651
取引消去に伴う調整額	7
のれんの償却額	△55
全社費用(注)	△332
棚卸資産の調整額	26
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円43銭	9円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	195	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	195	118
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,642	12,652
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円39銭	9円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	第2回新株予約権 (新株予約権の数1,209個) 2017年6月27日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2017年7月15日 至 2047年7月14日 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 24,180株  第3回新株予約権 (新株予約権の数1,139個) 2018年6月26日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2018年7月14日 至 2048年7月13日 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 22,780株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

西華産業株式会社  
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士   杉   村   和   則   印

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士   田   代   充   雄   印

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士   柴   崎   智   延   印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1、上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2、XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 昭彦

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 専務執行役員 管理本部長 山下 真佐明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社  
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長櫻井昭彦および当社取締役専務執行役員管理本部長山下真佐明は、当社の第97期第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



